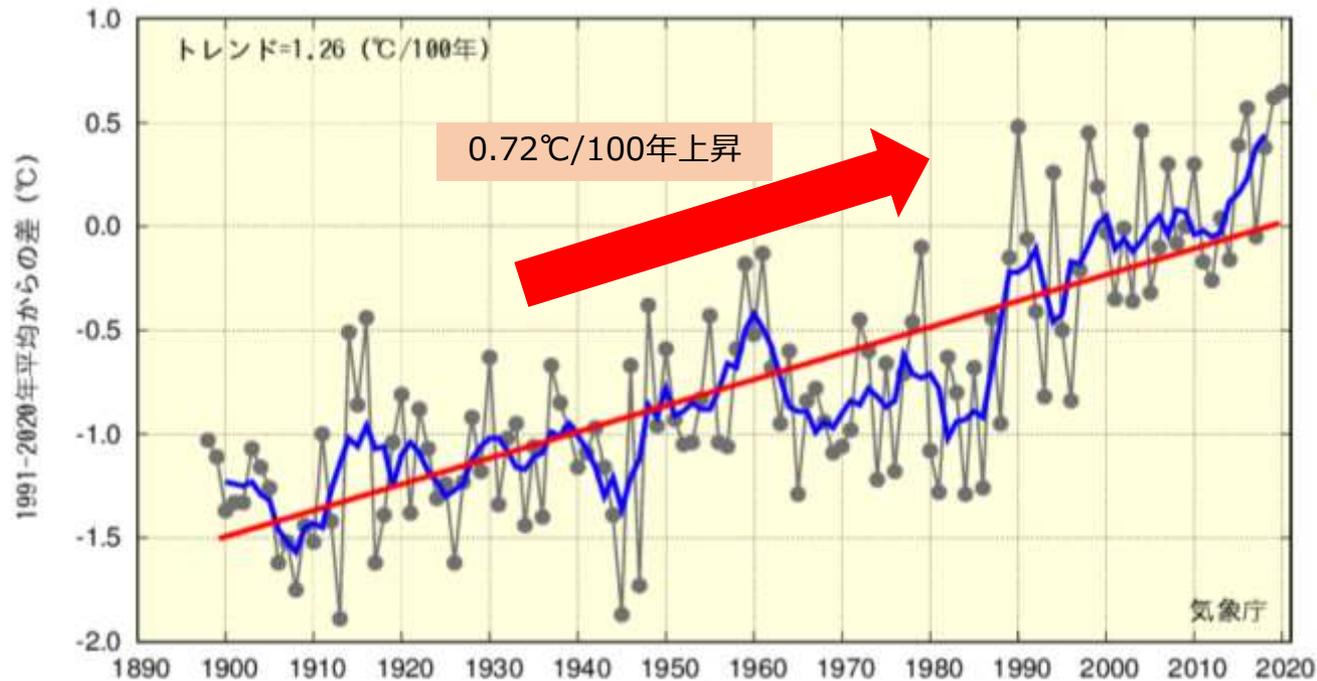


②地球環境に配慮した持続可能な社会形成の追求

動向 世界的な平均気温の上昇（温室効果ガス排出量の増加）

- ・世界の年平均気温は、変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり0.72℃の割合で上昇している。
- ・温室効果ガス排出量の増加に伴い、日本をはじめ世界的に平均気温が上昇していることで、**災害リスクの増加、水資源や自然生態系への影響、またこれらに伴う農作業や水産業への影響**が問題となっている。

【日本の平均気温偏差】



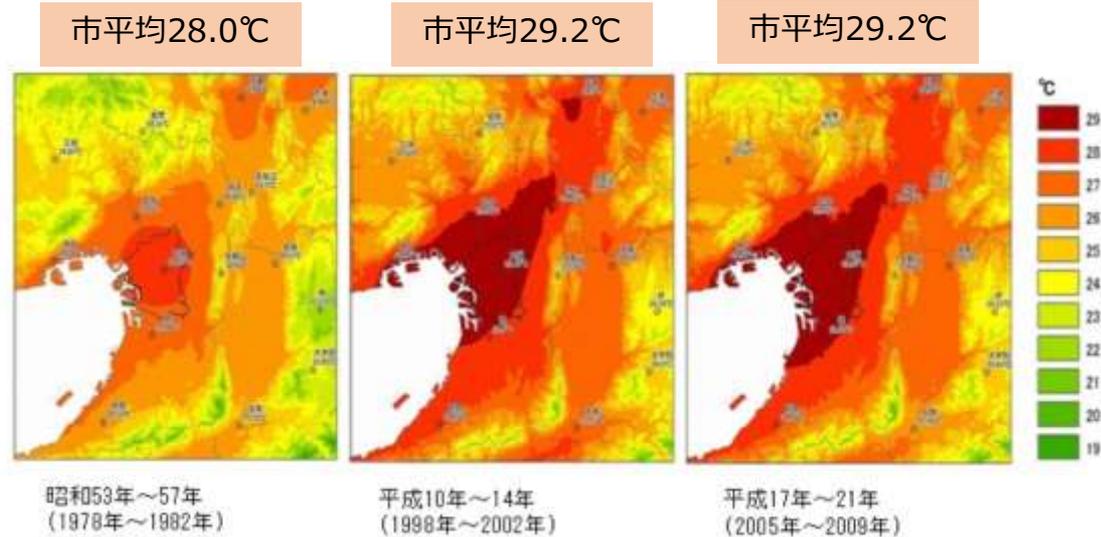
細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差
 太線（青）：偏差の5年移動平均値
 直線（赤）：長期変化傾向
 基準値は1991～2020年の30年平均値

出典：気象庁HP

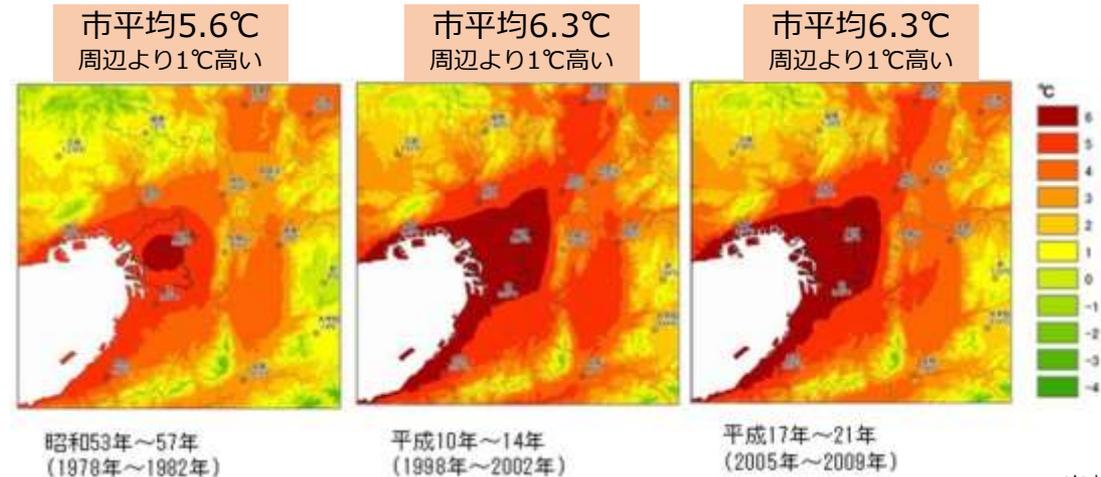
動向 ヒートアイランド現象の顕在化

・周辺地域と比較して大阪市は気温が高く、ヒートアイランド現象が顕在化している。このため、とくに**猛暑において熱中症が多く発生し、人命を脅かしている。**

【大阪市及び周辺のアメダス気温観測結果から推定した8月の平均気温分布図】



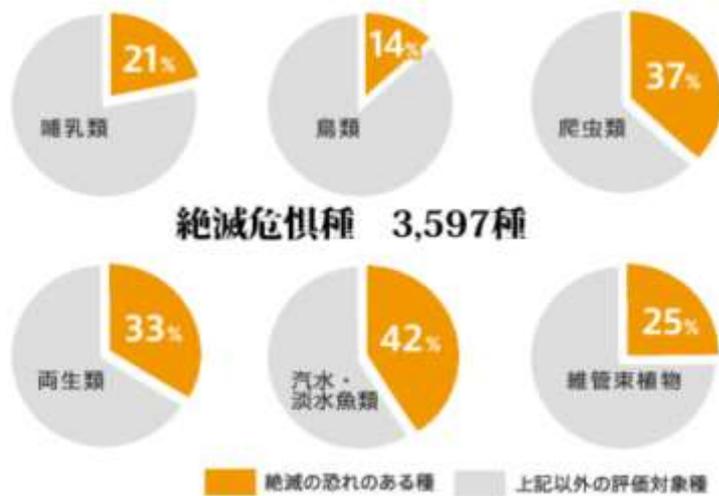
【大阪市及び周辺のアメダス気温観測結果から推定した1月の平均気温分布図】



動向 生物多様性保全への警鐘

- ・開発や乱獲による種の減少・絶滅、生息・生育地の減少および里地里山などの手入れ不足による自然の質の低下、外来種などの持ち込みによる生態系のかく乱、地球環境の変化による危機の影響により、日本の野生動植物の約3割が絶滅の危機に瀕している。
- ・大阪市でも、590種を「保護上注目すべき生き物」としている。

【日本の野生動植物における絶滅危惧種】



出典：環境省HP「生物多様性」

【大阪市内における保護上注目すべき生き物】

No.	分類群	市内で生息・生育記録がある生き物					
		生息・生育していると考えられる生き物		絶滅したと考えられる生き物（注1）			
		保護上注目すべき生き物		保護上注目すべき生き物		大阪市内の分布は人為によると思われるもの	
1	哺乳類	10	13	6	3	1	2
2	鳥類	324	319	61	5	0	5
3	爬虫類	11	9	6	2	2	0
4	両生類	7	4	2	3（注2）	3（注2）	0
5	汽水・淡水魚類	120	120	32	0	0	0
6	昆虫類	1,768	1,766	249	12	12	0
7	ゾウ類	100	100	6	0	0	0
8	維管束類	27	27	（注3）	（注3）	（注3）	（注3）
9	淡水産貝類	22	21	0	1	1	0
10	海産生物（無脊椎動物及び藻類）	231	226	25	5	5	0
11	その他水生動物（浮遊動物）	10	10	（注3）	（注3）	（注3）	（注3）
12	維管束植物	1,488	1,476	185	32	10	2（注4）
13	コケ植物	96	96	5	0	0	0
14	菌類	282	282	（注3）	（注3）	（注3）	（注3）
	合計	4,902	4,489	596	43	34	9

注1：大阪市内にかつて生息・生育していた記録が残っているが、最後に確認されてから30年程度経過している、あるいは既知の生息・生育環境が完全に消失したと考えられるため、大阪市内ではすでに絶滅したと考えられる種。
 注2：近年一部地域で確認されたトノサマガエルは、人為的に持ち込まれたものであり、かつては大阪市内に生息していたものの、現在はずでに絶滅したと判断し、「保護上注目すべき生き物」として分類した。
 注3：大阪市内の生息情報が少なく、データ収集と整理はできないため、生息状況の概要を示す。
 注4：園芸的な植栽による維管束植物は、「保護上注目すべき生き物」として分類していない。

出典：「大阪市生物多様性戦略（令和3年3月）」

社会変化 SDGsの考え方の波及、浸透

・SDGsは、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを旨とする普遍的な行動を呼びかけている。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものです。

・公園においても、障がいの有無にかかわらず「誰もが一緒に利用できる公園づくり」が求められる。

【ウエディングケーキモデル】



- 目標 8. 働きがいも経済成長も
 - 目標 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
 - 目標 10. 人や国の不平等をなくそう
 - 目標 12. つくる責任 つかう責任
-
- 目標 1. 貧困をなくそう
 - 目標 2. 飢餓をゼロに
 - 目標 3. すべての人に健康と福祉を
 - 目標 4. 質の高い教育をみんなに
 - 目標 5. ジェンダー平等を実現しよう
 - 目標 7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに
 - 目標 8. 住み続けられるまちづくりを
 - 目標 16. 平和と公正をすべての人に
-
- 目標 6. 安全な水とトイレを世界中に
 - 目標 13. 気候変動に具体的な対策を
 - 目標 14. 海の豊かさを守ろう
 - 目標 15. 陸の豊かさを守ろう

出典：SDGs media

【SDGsに関する全国アンケート調査結果「地方創生SDGs達成に向けて取組を推進しているか」】

調査項目：地方創生SDGs達成に向けて取組みを推進されていますか？



※「SDGsを知っている」と回答した自治体は99.9%

■ 全自治体に占める、「推進している」と回答した自治体の割合 (母数：1,788)

4.9% (87/1,788) **13.5%** (241/1,788) **39.7%** (710/1,788)

【令和2年度調査結果】 ※調査実施主体：自治体SDGs推進評価調査検討会、調査時期：2020年9月25日～11月13日
 ※対象1,788 (都道府県・市区町村)・自治体：1,303 (78%)・45都道府県、1,258市区町村・回答率：72.9%

社会変化 カーボンニュートラルをめざした取組みの発展

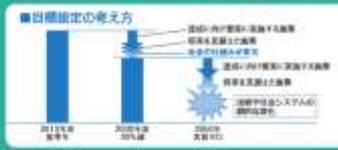
- ・日本では、地球温暖化への緊急の対応として、**2050年までに温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、結果0とする「カーボンニュートラル」の実現**を表明しており、大阪市においても「脱炭素社会ゼロカーボンおおさか」を掲げ、緑化の推進を含む多様な取組を進めている。
- ・また、森林の適正な保全にも繋がる木材の活用を積極的に進めている。

【「ゼロカーボンおおさか」に向けた取組み】

【大阪市における積極的な木材利用の例】

みんなの力で未来はきっと変わる！ めざすは「ゼロカーボン おおさか」

世界はいま、迫りくる地球温暖化の危機に立ち向かうため、温室効果ガス排出量実質ゼロに向け取組を始めました。
大阪も、めざすべき将来像に向け、皆さまとともに、様々な取組を進めてまいります。



温室効果ガスの削減目標
大阪市の温室効果ガス排出量は、2017年度時点で、884万トン・CO₂です。大阪府は2030年度までに、2013年度比で30%削減、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロをめざします。

めざすべき将来像・取組方針
2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを達成した「ゼロカーボン おおさか」は、「5つのまち」からなります。「5つのまち」の実現に向け、あらゆる主体とのパートナーシップを構築し、連携・協働して取組を推進してまいります。

「ゼロカーボン おおさか」に向けて



- 障壁となる規制緩和
- 2050年像の共有
- 革新的イノベーションの率先導入
- 国際協力・国際貢献

2050年 ゼロカーボン おおさか

脱炭素な社会づくりや気候危機の回避に貢献する環境イノベーションの推進

- ※あらゆる施策に気候変動への備えがある
- ※分散型エネルギーインフラによる備えがある
- ※海外の脱炭素化をけん引
- ※環境ビジネスの海外輸出
- ※ローカルSDGsの形成
- ※EV、FCVが主力
- ※再生可能エネルギー、未利用エネルギー、水素などの新たなエネルギーが主力エネルギー
- ※プラスチックごみゼロ
- ※低炭素型交通・物流ネットワーク
- ※緑化の推進
- ※環境技術の実装
- ※脱炭素型ライフスタイルとワークスタイル
- ※エネルギー消費の抑制
- ※地中熱利用の標準化
- ※自立した脱炭素型事業活動

2030年 「SDGs達成に貢献する環境先進都市」
大阪・関西万博の開催

脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」を形成する「5つのまち」

<p>低炭素なエネルギーで暮らすまち</p> <p>エネルギーの脱炭素化と蓄電した電力をフル活用し、暮らしを豊かにします。</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーのさらなる導入促進 太陽光発電のさらなる普及 蓄電設備の導入促進 蓄電設備の普及 	<p>脱炭素マインドに満ち溢れ、脱炭素な行動が浸透したまち</p> <p>より積極的な意識を醸成し、脱炭素な行動を促します。</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ライフスタイルやワークスタイルの改革 環境教育・啓発活動の推進 企業・市民・行政の連携 環境意識の向上 企業・市民・行政が連携して取り組む取組の推進 市民の参加促進 	<p>脱炭素化のしくみを組み込んだ持続可能なまち</p> <p>環境技術の活用と新たなエネルギーの活用により、持続可能な社会を実現します。</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境技術の活用促進 分散型エネルギーの活用促進 再生可能エネルギーの活用促進 水素の活用促進 蓄電設備の活用促進 蓄電設備の活用促進 蓄電設備の活用促進 	<p>多様な生きざまを活かし、脱炭素化をリードするまち</p> <p>多様な生きざまを活かし、脱炭素化をリードするまちを実現します。</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な生きざまの活用促進 多様な生きざまの活用促進 多様な生きざまの活用促進 多様な生きざまの活用促進 多様な生きざまの活用促進 	<p>気候変動への備えがあるゆるぎないまち</p> <p>気候変動への備えがあるゆるぎないまちを実現します。</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動への備えの強化 気候変動への備えの強化 気候変動への備えの強化 気候変動への備えの強化 気候変動への備えの強化
---	---	---	--	---



小中学校等における机・椅子整備



公立保育所等木製製品の整備

出典：大阪市HP「国産木材を積極的に活用し、大切な森林を守りましょう！」

社会変化 生物多様性の維持、向上に向けた取組みの重視

・大阪市では「生物多様性戦略」を策定し、2050年までの大阪市のめざすまちの姿「生物多様性の恵みを感じるまち」の実現に向け、生物多様性の保全に取り組んでいる。

【大阪市生物多様性戦略】

大阪市生物多様性戦略について

● 2050年めざすまちの姿「生物多様性の恵みを感じるまち」●

- 自然や生き物との関わりを実感できるまち
- 生物多様性を保全するまち
- 生物多様性の恵みを未来につなげていくまち

● 2030年度までの目標達成に向けた4つの基本戦略 ●

基本戦略A 生物多様性の発見と行動の展開	12の方針・50の具体的施策 連携・協働した取組みの推進	【2030年度までの目標】 生物多様性の保全と持続可能な利用(FA)を実現する。 多様な生物多様性を保全し、その恵みを将来にわたって享受できる自然共生社会の実現を目指す。
基本戦略B 生物多様性に配慮した生産・消費への定着		生物多様性の保全のため、多様な主体との連携・協働を推進する。
基本戦略C 都市・地球環境問題に対する取組み		自然や生き物を身近に感じる市民の割合(※)を30%以上にするとともに、生物多様性保全に貢献する取組みを行う市民等を増やしていく。 ※数値についてはおもての暮らしの中で、自然や生き物と関わりながら実現できる市民の割合
基本戦略D 都市・地球環境問題に対する取組み		

● 「生物多様性の恵みを感じるまち」に向けた取組みの方向性 ●

「生物多様性の恵みを感じるまち」を実現していくためには、市民・環境NGO/NPO・事業者・研究機関・教育機関・行政などが生物多様性を意識した上で、様々な取組みを推進するとともに、情報発信していくことも重要である。生物多様性に関連する様々な主体が集い、情報共有を行い、つながりを拡大・強化していくため、花博記念公園鶴見緑地にある環境活動推進施設(愛称「ないわのCOステア」)や既存のネットワークの仕組みも活用しながら、より多くの人々に生物多様性の意味を知り、自然や生き物を身近に感じてもらえるよう、各主体が行う取組みの情報発信を積極的に行っていきます。

大阪は生態系サービスのもたらす恵みの消費地であり、生物多様性の主流化を図ります。

生物多様性の状況についての情報発信、多方面との有機的なつながりを強化します。

一人ひとりが生物多様性の問題を認識し、これを解決するための行動変容を促進します。

大阪市では・・・

各ホームページをはじめ、大阪市環境学習情報サイト「ないわエコスタイル」やSNSでの情報発信を行っています。

● 大阪市生物多様性戦略推進の概念図 ●

生物多様性の恵みを感じるまちの実現

加減増減再生産(ローカルSDGs)

ESG投資の拡大、環境イノベーションの創出・普及

エシカル・バイオフィスコア・グリーン・ビジネス

3R+Renewable(減・再・リサイクル)

多様な主体との連携・協働

環境

社会

経済

生物多様性に配慮した調達等

環境情報、ボランティアの育成・連携

発行の推進

水・水資源の改善

社会変化 日本における食料供給能力の危機

- ・日本は農産物の輸入額が多く、小麦や大豆、牛肉などの主要農産物は特定の国への依存度が高くなっている。
- ・干ばつ等の大規模自然災害や異常気象等の影響により国際的な食料生産の不安定性が危惧されるほか、日本においては農地面積が減少、農業就業者が高齢化・減少しており、**将来の安定的な食料供給が不安視**されている。

【農産物の輸出額-輸入額の比較（2012年）】



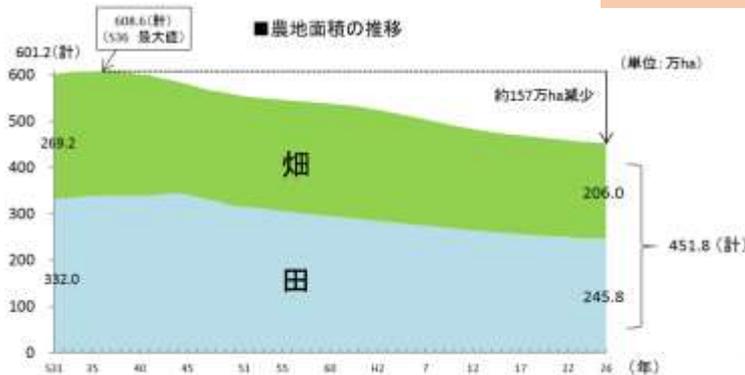
輸入が多く、特定の国への依存度が高い

【我が国の主要農産物の国別輸入割合(2014年)】



資料 農林水産省「農林水産物輸出入概況」

【農地面積の減少（全国）】



資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

日本では農地、農業就業者減少

【農業就業者の減少・高齢化】



資料 農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」(総務省計)
 注1: 基幹的農業従事者とは、自営農業に主として従事した世帯員のうち、専任性者として主に自営農業に従事している者を指す。
 注2: 高齢の農業従事者数は、平成元年までは全農業者、平成2年以降は販売農業者を累計対象とした数値。
 注3: 雇用手数(常雇い)とは主に農業経営のために7ヶ月以上の期間を定めて雇った人を指す。

みどりを活用した取り組み事例



《民間における都市部での農業体験施設の提供》 ■六本木ヒルズ屋上庭園

出典：六本木ヒルズHP「屋上庭園の取り組み」



《民間の屋上庭園で生物多様性に配慮した緑地緑地整備》

■三井住友海上火災保険株式会社

駿河台の緑地とECOM駿河台（東京都千代田区）

出典：SEGES認定サイト「そだてる緑一覧」



2020年の目標樹形
(破線で表示)

その時期の剪定で
目指す樹形

剪定にあたっての注意事項
を具体的に列挙
(残すべき主枝を選択して
残りの枝を切除する、
など)

維持管理計画書例（靖国通り、スズカケノキ）

《街路樹の樹冠拡大による夏の暑さ対策》
（東京都では東京オリンピック2020大会に向け、マラソンコースとなる路線や主要競技会場までのアクセスルートとなる路線について、夏の強い日差しを遮る木陰を確保するため、樹形を大きく仕立てる計画的な剪定を進めてきた）

出典：東京都環境局HP「東京2020大会に向けた東京都「暑さ対策」推進会議（第1回）資料」

みどりに求められる役割の変化

持続可能な社会を学ぶフィールドとしてのみどりの活用

食糧危機、生態系サービスにも応えるみどりの確保（エディブルシティ、エディブルランドスケープの展開）

植物の持つ機能、存在効果を最大限に発揮（樹冠による温度低減効果等）



公園での収穫体験

出典：山田池公園HP



出典：緑の情報シート

街路樹がもたらす効果

出典：江戸川区街路樹指針「新しい街路樹デザイン」

大阪府・大阪市の共同提案が「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」に選定

出典：大阪市HP「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の概要」